

令和 6 年度版 財務書類 4 表の概要



岡山県 備前市

企画財政部 財政課

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 備前市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 備前市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

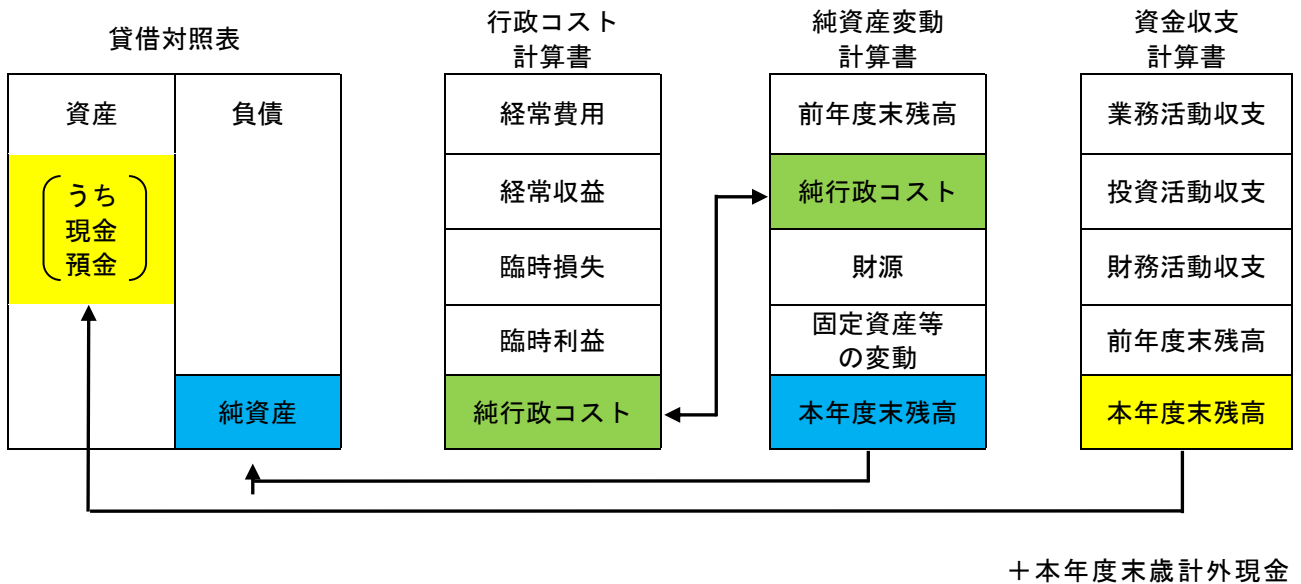
■備前市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			備前市土地取得事業特別会計
			備前市飲料水供給事業特別会計
			備前市駐車場事業特別会計
		備前市国民健康保険事業特別会計	
		備前市浄化槽整備事業特別会計	
		備前市介護保険事業特別会計（介護保健事業勘定・予防サービス事業勘定）	
		備前市宅地造成分譲事業特別会計	
		備前市後期高齢者医療事業特別会計	
		備前市企業用地造成事業特別会計	
		備前市水道事業会計（公営企業会計）	
		備前市下水道事業会計（公営企業会計）	
		備前市病院事業会計（公営企業会計）	
	一部事務組合等	社会福祉法人吉永福祉会	一般財団法人岡山セラミックス技術振興財団
		岡山県広域水道企業団	一般財団法人備前市施設管理公社
		岡山県市町村税整理組合	社会福祉法人備前市社会福祉事業団
		片上埠頭開発株式会社	一般財団法人備前市文化芸術振興財団
岡山県市町村総合事務組合	旭東用排水組合		
東備消防組合	岡山県後期高齢者医療広域連合		
日生有線テレビ株式会社			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 備前市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は備前市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	77,822,065	128,674,874	131,641,847	固定負債	17,752,005	43,385,717	44,022,170
有形固定資産	72,394,886	121,364,297	122,209,889	地方債等	15,489,308	26,951,454	26,989,995
事業用資産	34,864,357	40,078,224	40,597,169	長期未払金	-	-	-
土地	15,260,494	16,196,880	16,197,074	退職手当引当金	1,521,664	1,662,710	2,236,401
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	1,204	1,204	1,204
建物	49,788,371	56,622,014	57,671,250	その他	739,829	14,770,349	14,794,570
建物減価償却累計額	△34,316,240	△37,310,904	△37,854,142	流動負債	2,592,290	4,553,097	4,790,344
工作物	3,568,155	3,946,005	4,291,568	1年内償還予定地方債等	2,075,723	3,443,184	3,479,008
工作物減価償却累計額	△1,998,463	△2,356,067	△2,688,877	未払金	-	415,182	532,724
船舶	118,800	118,800	118,800	未払費用	-	-	100
船舶減価償却累計額	△106,445	△106,445	△106,445	前受金	-	-	2,487
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	190,961	360,255	415,248
航空機	-	-	-	預り金	308,303	308,303	311,605
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	17,303	26,173	49,173
その他	-	-	-	負債合計	20,344,295	47,938,814	48,812,514
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,549,685	2,967,940	2,967,940	固定資産等形成分	85,233,520	137,850,765	140,954,415
インフラ資産	37,012,663	76,340,519	76,571,702	剰余分(不足分)	△17,426,088	△40,515,690	△41,245,846
土地	21,163,630	22,053,080	22,056,334	他団体出資等分	-	-	635,184
建物	24,272	5,644,492	5,718,130	純資産合計	67,807,432	97,335,076	100,343,754
建物減価償却累計額	△19,779	△3,322,296	△3,371,263				
工作物	49,665,708	122,785,005	123,209,867				
工作物減価償却累計額	△34,031,877	△71,590,556	△71,813,947				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	210,709	770,793	772,582				
物品	3,433,498	23,842,551	24,758,860				
物品減価償却累計額	△2,915,631	△18,896,996	△19,717,842				
無形固定資産	314,211	328,352	375,003				
ソフトウェア	314,211	327,059	336,278				
その他	-	1,294	38,726				
投資その他の資産	5,112,968	6,982,225	9,056,955				
投資及び出資金	581,927	2,231,169	1,762,592				
有価証券	82,890	1,732,123	1,654,033				
出資金	499,037	499,047	108,559				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	502,706	579,539	579,613				
長期貸付金	67,852	119,052	236,471				
基金	3,978,456	3,978,456	6,394,569				
減債基金	-	-	-				
その他	3,978,456	3,978,456	6,394,569				
その他	-	97,454	107,156				
徴収不能引当金	△17,973	△23,445	△23,445				
流動資産	10,329,662	16,599,016	17,514,238				
現金預金	2,481,233	5,804,060	6,421,192				
資金	2,172,930	5,495,757	6,112,760				
歳計外現金	308,303	308,303	308,432				
未収金	438,387	1,530,711	1,619,137				
短期貸付金	6,221	6,221	36,127				
基金	7,405,234	9,169,670	9,276,442				
財政調整基金	6,605,797	8,370,232	8,477,004				
減債基金	799,438	799,438	799,438				
棚卸資産	-	97,548	99,309				
その他	-	23,663	95,009				
徴収不能引当金	△1,413	△32,857	△32,977				
繰延資産	-	-	183				
資産合計	88,151,727	145,273,890	149,156,268	負債及び純資産合計	88,151,727	145,273,890	149,156,268

これまでに一般会計等においては約 881 億 52 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 678 億 7 百万円 (76.9%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 203 億 44 百万円 (23.1%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,452 億 74 百万円、純資産は約 973 億 35 百万円 (67.0%)、負債は約 479 億 39 百万円 (33.0%)、連結会計では資産 約 1,491 億 56 百万円、純資産は約 1,003 億 44 百万円 (67.3%)、負債は約 488 億 13 百万円 (32.7%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	78,373,649	77,822,065	99.3%	129,814,003	128,674,874	99.1%	132,940,410	131,641,847	99.0%
有形固定資産	71,706,105	72,394,886	101.0%	121,258,396	121,364,297	100.1%	121,892,045	122,209,889	100.3%
事業用資産	33,622,129	34,864,357	103.7%	38,678,970	40,078,224	103.6%	39,112,691	40,597,169	103.8%
土地	14,821,145	15,260,494	103.0%	15,448,409	16,196,880	104.8%	15,448,603	16,197,074	104.8%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,887,261	49,788,371	101.8%	55,720,904	56,622,014	101.6%	56,660,040	57,671,250	101.8%
建物減価償却累計額	△33,335,885	△34,316,240	102.9%	△36,173,907	△37,310,904	103.1%	△36,694,359	△37,854,142	103.2%
工作物	3,352,362	3,568,155	106.4%	3,730,212	3,946,005	105.8%	4,075,775	4,291,568	105.3%
工作物減価償却累計額	△1,749,351	△1,998,463	114.2%	△2,106,803	△2,356,067	111.8%	△2,437,523	△2,688,877	110.3%
船舶	118,800	118,800	100.0%	118,800	118,800	100.0%	118,800	118,800	100.0%
船舶減価償却累計額	△93,139	△106,445	114.3%	△93,139	△106,445	114.3%	△93,139	△106,445	114.3%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,620,937	2,549,685	157.3%	2,034,495	2,967,940	145.9%	2,034,495	2,967,940	145.9%
インフラ資産	37,709,461	37,012,663	98.2%	78,425,258	76,340,519	97.3%	78,548,071	76,571,702	97.5%
土地	21,163,630	21,163,630	100.0%	22,053,080	22,053,080	100.0%	22,056,310	22,056,334	100.0%
建物	24,272	24,272	100.0%	4,969,323	5,644,492	113.6%	5,000,353	5,718,130	114.4%
建物減価償却累計額	△19,017	△19,779	104.0%	△3,251,499	△3,322,296	102.2%	△3,266,291	△3,371,263	103.2%
工作物	49,436,982	49,665,708	100.5%	121,965,491	122,785,005	100.7%	122,305,893	123,209,867	100.7%
工作物減価償却累計額	△33,107,114	△34,031,877	102.8%	△69,389,756	△71,590,556	103.2%	△69,628,976	△71,813,947	103.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	210,709	210,709	100.0%	2,078,619	770,793	37.1%	2,080,782	772,582	37.1%
物品	3,155,897	3,433,498	108.8%	23,159,055	23,842,551	103.0%	23,892,125	24,758,860	103.6%
物品減価償却累計額	△2,781,382	△2,915,631	104.8%	△19,004,887	△18,896,996	99.4%	△19,660,843	△19,717,842	100.3%
無形固定資産	107,723	314,211	291.7%	109,681	328,352	299.4%	150,512	375,003	249.2%
ソフトウェア	107,723	314,211	291.7%	107,723	327,059	303.6%	109,647	336,278	306.7%
その他	-	-	-	1,958	1,294	66.1%	40,865	38,726	94.8%
投資その他の資産	6,559,821	5,112,968	77.9%	8,445,926	6,982,225	82.7%	10,897,853	9,056,955	83.1%
投資及び出資金	581,927	581,927	100.0%	2,231,169	2,231,169	100.0%	1,762,492	1,762,592	100.0%
有価証券	82,890	82,890	100.0%	1,732,123	1,732,123	100.0%	1,653,933	1,654,033	100.0%
出資金	499,037	499,037	100.0%	499,047	499,047	100.0%	108,559	108,559	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	906,478	502,706	55.5%	984,835	579,539	58.8%	984,909	579,613	58.8%
長期貸付金	270	67,852	25108.1%	46,370	119,052	256.7%	46,370	236,471	510.0%
基金	5,089,075	3,978,456	78.2%	5,089,790	3,978,456	78.2%	8,001,250	6,394,569	79.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,089,075	3,978,456	78.2%	5,089,790	3,978,456	78.2%	8,001,250	6,394,569	79.9%
その他	-	-	-	117,067	97,454	83.2%	126,145	107,156	84.9%
徴収不能引当金	△17,929	△17,973	100.2%	△23,305	△23,445	100.6%	△23,312	△23,445	100.6%
流動資産	8,994,188	10,329,662	114.8%	17,428,910	16,599,016	95.2%	18,189,037	17,514,238	96.3%
現金預金	1,564,256	2,481,233	158.6%	7,120,634	5,804,060	81.5%	7,623,490	6,421,192	84.2%
資金	1,262,096	2,172,930	172.2%	6,818,475	5,495,757	80.6%	7,319,459	6,112,760	83.5%
歳計外現金	302,160	308,303	102.0%	302,160	308,303	102.0%	304,031	308,432	101.4%
未収金	44,214	438,387	991.5%	1,157,539	1,530,711	132.2%	1,276,340	1,619,137	126.9%
短期貸付金	73,338	6,221	8.5%	73,338	6,221	8.5%	73,338	36,127	49.3%
基金	7,315,268	7,405,234	101.2%	8,975,516	9,169,670	102.2%	9,102,452	9,276,442	101.9%
財政調整基金	6,589,956	6,605,797	100.2%	8,250,205	8,370,232	101.5%	8,377,141	8,477,004	101.2%
減債基金	725,312	799,438	110.2%	725,312	799,438	110.2%	725,312	799,438	110.2%
棚卸資産	-	-	-	93,489	97,548	104.3%	95,277	99,309	104.2%
その他	-	-	-	41,816	23,663	56.6%	51,655	95,009	183.9%
徴収不能引当金	△2,887	△1,413	48.9%	△33,423	△32,857	98.3%	△33,516	△32,977	98.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	209	183	87.5%
資産合計	87,367,837	88,151,727	100.9%	147,242,913	145,273,890	98.7%	151,129,655	149,156,268	98.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	18,454,757	17,752,005	96.2%	45,041,259	43,385,717	96.3%	45,843,050	44,022,170	96.0%
地方債等	16,117,612	15,489,308	96.1%	28,961,455	26,951,454	93.1%	28,975,066	26,989,995	93.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,510,378	1,521,664	100.7%	1,693,588	1,662,710	98.2%	2,456,853	2,236,401	91.0%
損失補償等引当金	505	1,204	238.4%	505	1,204	238.4%	505	1,204	238.4%
その他	826,263	739,829	89.5%	14,385,711	14,770,349	102.7%	14,410,627	14,794,570	102.7%
流動負債	2,701,549	2,592,290	96.0%	5,766,273	4,553,097	79.0%	5,976,465	4,790,344	80.2%
1年内償還予定地方債等	2,075,723	2,075,723	100.0%	3,448,340	3,443,184	99.9%	3,478,275	3,479,008	100.0%
未払金	387	-	-	1,509,719	415,182	27.5%	1,601,517	532,724	33.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	2,522	100	4.0%
前受金	-	-	-	-	-	-	75	2,487	3325.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	302,921	190,961	63.0%	474,029	360,255	76.0%	530,766	415,248	78.2%
預り金	302,160	308,303	102.0%	302,160	308,303	102.0%	311,820	311,605	99.9%
その他	20,359	17,303	85.0%	32,025	26,173	81.7%	51,489	49,173	95.5%
負債合計	21,156,306	20,344,295	96.2%	50,807,533	47,938,814	94.4%	51,819,515	48,812,514	94.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	85,762,255	85,233,520	99.4%	138,862,857	137,850,765	99.3%	142,116,200	140,954,415	99.2%
余剰分(不足分)	△19,550,724	△17,426,088	89.1%	△42,427,477	△40,515,690	95.5%	△43,438,722	△41,245,846	95.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	632,663	635,184	100.4%
純資産合計	66,211,531	67,807,432	102.4%	96,435,380	97,335,076	100.9%	99,310,141	100,343,754	101.0%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 7 億 84 百万円 (0.9%) の増加、純資産は約 15 億 96 百万円 (2.4%) の増加、負債は約 8 億 12 百万円 (3.8%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 19 億 69 百万円 (1.3%) の減少、純資産は約 9 億 00 百万円 (0.9%) の増加、負債は約 28 億 69 百万円 (5.6%) の減少、連結会計では資産は約 19 億 73 百万円 (1.3%) の減少、純資産は約 10 億 34 百万円 (1.0%) の増加、負債は約 30 億 7 百万円 (5.8%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 23 億 23 百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 32 億 19 百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却を上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 20 億 76 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 14 億 47 百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度備前市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、備前市が保有している資産状況について見ていきますが、単に備前市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、備前市における資産形成の特徴が把握可能となります。

備前市における資産の構成を見ると、事業用資産が39.6%、インフラ資産が42.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	備前市		前年比	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (5団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	都市I-2 (81団体)
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	71,706,105	72,394,886	688,781	51,381,364	55,800,800	99,969,333	65,691,654
事業用資産	33,622,129	34,864,357	1,242,228	19,047,545	27,695,800	46,078,333	32,330,852
インフラ資産	37,709,461	37,012,663	△696,798	31,964,455	27,080,400	53,296,000	32,718,037
物品	374,516	517,867	143,351	1,762,818	2,923,800	3,198,000	2,703,765
無形固定資産	107,723	314,211	206,488	36,727	65,800	36,000	88,802
投資その他の資産	6,559,821	5,112,968	△1,446,853	6,376,455	8,009,800	10,707,667	8,166,654
流動資産	8,994,188	10,329,662	1,335,474	4,968,455	6,412,400	8,874,333	4,809,333
資産合計	87,367,837	88,151,727	783,890	62,763,091	70,288,600	119,587,000	78,756,358
項目 (資産合計に対する構成比)	備前市		前年比	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (5団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	都市I-2 (81団体)
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	82.1%	82.1%	0.1%	81.9%	79.4%	83.6%	83.4%
事業用資産	38.5%	39.6%	1.1%	30.3%	39.4%	38.5%	41.1%
インフラ資産	43.2%	42.0%	△1.2%	50.9%	38.5%	44.6%	41.5%
物品	0.4%	0.6%	0.2%	2.8%	4.2%	2.7%	3.4%
無形固定資産	0.1%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	7.5%	5.8%	△1.7%	10.2%	11.4%	9.0%	10.4%
流動資産	10.3%	11.7%	1.4%	7.9%	9.1%	7.4%	6.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

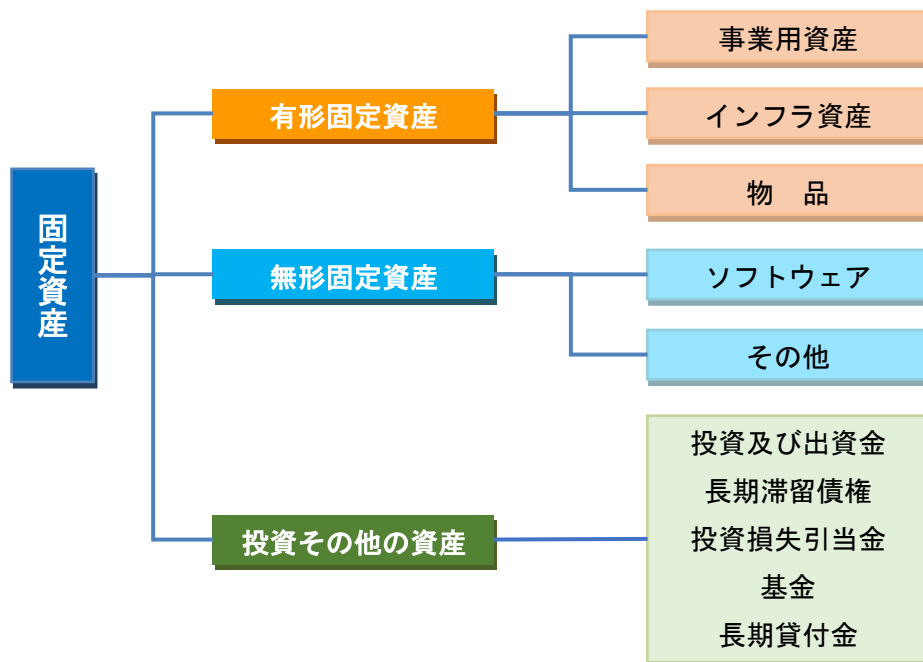
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

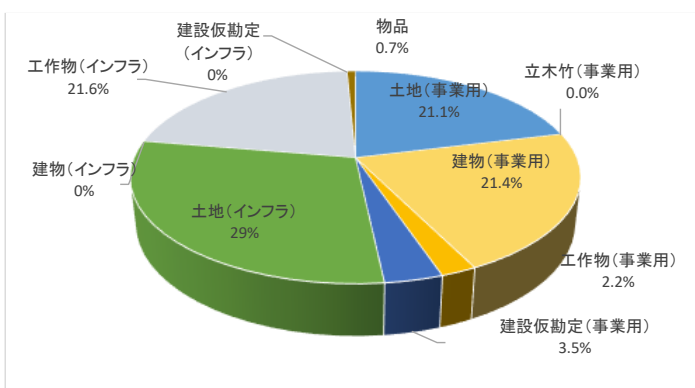


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに備前市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	15,260,494	21.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	15,472,131	21.4%
工作物(事業用)	1,569,692	2.2%
建設仮勘定(事業用)	2,549,685	3.5%
土地(インフラ)	21,163,630	29.2%
建物(インフラ)	4,493	0.0%
工作物(インフラ)	15,633,831	21.6%
建設仮勘定(インフラ)	210,709	0.0%
物品	517,867	0.7%
合計	72,382,531	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（インフラ）の29.2%、次いで工作物（インフラ）の21.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。備前市においては、68.8%となっています。

■資産老朽化比率（単位：円）

項目(金額:千円)	備前市		前年比	人口			都市I-2 (81団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (11団体)	3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (3団体)	
償却資産取得価額合計	104,975,573	106,598,803	1,623,230	120,791,091	105,633,400	218,151,333	123,422,519
減価償却累計額	71,085,888	73,388,434	2,302,546	82,879,091	72,843,600	148,750,000	81,841,346
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.7%	68.8%	1.1%	68.6%	69.0%	68.2%	66.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度備前市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

備前市の純資産比率は76.9%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	備前市		前年比	人口	人口	人口	都市I-2 (81団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (11団体)	3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (3団体)	
資産合計	87,367,837	88,151,727	783,890	62,763,091	70,288,600	119,587,000	78,756,358
負債合計	21,156,306	20,344,295	△812,012	15,397,545	21,671,200	42,860,333	21,734,062
純資産合計	66,211,531	67,807,432	1,595,902	47,365,545	48,617,400	76,726,667	57,022,296
純資産比率	75.8%	76.9%	1.1%	75.5%	69.2%	64.2%	72.4%
負債比率	24.2%	23.1%	△1.1%	24.5%	30.8%	35.8%	27.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、備前市は19.9%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	備前市		前年比	人口	人口	人口	都市I-2 (81団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (11団体)	3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (3団体)	
資産合計	87,367,837	88,151,727	783,890	62,763,091	70,288,600	119,587,000	78,756,358
地方債残高	18,193,334	17,565,031	△628,304	13,401,636	19,130,800	37,111,333	18,554,086
資産合計対地方債割合	20.8%	19.9%	△0.9%	21.4%	27.2%	31.0%	23.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用: 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益: 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	18,374,537	31,569,410	39,157,268
業務費用	10,413,981	18,507,671	20,817,223
人件費	4,074,542	8,246,065	9,741,794
職員給与費	3,084,913	5,180,988	6,171,379
賞与等引当金繰入額	190,961	214,426	253,788
退職手当引当金繰入額	11,286	122,231	344,547
その他	787,382	2,728,420	2,972,081
物件費等	5,866,702	9,229,124	9,992,248
物件費	3,208,600	4,525,803	5,191,424
維持補修費	334,683	455,130	465,786
減価償却費	2,323,419	4,241,529	4,328,376
その他	-	6,662	6,662
その他の業務費用	472,736	1,032,482	1,083,181
支払利息	43,752	264,407	265,605
徴収不能引当金繰入額	16,972	42,332	42,334
その他	412,012	725,743	775,241
移転費用	7,960,556	13,061,739	18,340,046
補助金等	3,056,693	10,995,731	16,187,055
社会保障給付	2,040,158	2,045,524	2,045,524
他会計への繰出金	2,843,885	-	-
その他	19,821	20,484	107,467
経常収益	940,327	6,592,095	7,746,787
使用料及び手数料	206,342	5,433,617	5,437,075
その他	733,985	1,158,478	2,309,713
純経常行政コスト	17,434,210	24,977,315	31,410,481
臨時損失	12,770	12,770	65,977
災害復旧事業費	12,071	12,071	12,071
資産除売却損			338
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	699	699	699
その他	-	-	52,868
臨時利益	146,584	190,602	192,722
資産売却益	146,584	146,584	148,704
その他	-	44,018	44,018
純行政コスト	17,300,396	24,799,483	31,283,736

令和6年度の経常費用は一般会計等で約183億75百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9億40百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約174億34百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約173億00百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約247億99百万円、連結会計で約312億84百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	18,880,979	18,374,537	97.3%	31,665,391	31,569,410	99.7%	39,080,360	39,157,268	100.2%
業務費用	10,439,594	10,413,981	99.8%	18,378,908	18,507,671	100.7%	20,630,970	20,817,223	100.9%
人件費	4,055,758	4,074,542	100.5%	7,121,827	8,246,065	115.8%	8,617,832	9,741,794	113.0%
職員給与費	2,932,920	3,084,913	105.2%	5,885,209	5,180,988	88.0%	7,077,057	6,171,379	87.2%
賞与等引当金繰入額	302,921	190,961	63.0%	331,615	214,426	64.7%	370,572	253,788	68.5%
退職手当引当金繰入額	105,255	11,286	10.7%	155,843	122,231	78.4%	419,495	344,547	82.1%
その他	714,662	787,382	110.2%	749,160	2,728,420	364.2%	750,708	2,972,081	395.9%
物件費等	5,938,122	5,866,702	98.8%	10,200,211	9,229,124	90.5%	10,756,324	9,992,248	92.9%
物件費	3,349,469	3,208,600	95.8%	5,601,197	4,525,803	80.8%	6,049,242	5,191,424	85.8%
維持補修費	286,780	334,683	116.7%	391,290	455,130	116.3%	410,270	465,786	113.5%
減価償却費	2,301,873	2,323,419	100.9%	4,207,723	4,241,529	100.8%	4,296,811	4,328,376	100.7%
その他	-	-	-	-	6,662	-	-	6,662	-
その他の業務費用	445,714	472,736	106.1%	1,056,871	1,032,482	97.7%	1,256,814	1,083,181	86.2%
支払利息	45,470	43,752	96.2%	282,818	264,407	93.5%	284,467	265,605	93.4%
徴収不能引当金繰入額	11,645	16,972	145.7%	31,663	42,332	133.7%	31,671	42,334	133.7%
その他	388,600	412,012	106.0%	742,389	725,743	97.8%	940,677	775,241	82.4%
移転費用	8,441,384	7,960,556	94.3%	13,286,483	13,061,739	98.3%	18,449,390	18,340,046	99.4%
補助金等	3,125,857	3,056,693	97.8%	11,308,049	10,995,731	97.2%	16,408,112	16,187,055	98.7%
社会保障給付	1,967,400	2,040,158	103.7%	1,972,450	2,045,524	103.7%	1,972,450	2,045,524	103.7%
他会計への繰出金	3,342,671	2,843,885	85.1%	-	-	-	-	-	-
その他	5,456	19,821	363.3%	5,983	20,484	342.4%	68,828	107,467	156.1%
経常収益	590,246	940,327	159.3%	6,084,835	6,592,095	108.3%	7,145,504	7,746,787	108.4%
使用料及び手数料	205,794	206,342	100.3%	4,967,860	5,433,617	109.4%	4,971,409	5,437,075	109.4%
その他	384,452	733,985	190.9%	1,116,975	1,158,478	103.7%	2,174,096	2,309,713	106.2%
純経常行政コスト	18,290,733	17,434,210	95.3%	25,580,556	24,977,315	97.6%	31,934,855	31,410,481	98.4%
臨時損失	184,244	12,770	6.9%	220,484	12,770	5.8%	230,160	65,977	28.7%
災害復旧事業費	-	12,071	-	-	12,071	-	-	12,071	-
資産除売却損	183,895	-	0.0%	216,902	-	0.0%	217,017	338	0.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	349	699	200.3%	349	699	200.3%	355	699	196.9%
その他	-	-	-	3,233	-	-	12,788	52,868	413.4%
臨時利益	48,320	146,584	303.4%	48,320	190,602	394.5%	49,991	192,722	385.5%
資産売却益	48,320	146,584	303.4%	48,320	146,584	303.4%	48,940	148,704	303.8%
その他	-	-	-	-	44,018	-	1,051	44,018	4188.7%
純行政コスト	18,426,657	17,300,396	93.9%	25,752,720	24,799,483	96.3%	32,115,024	31,283,736	97.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5億06百万円（2.7%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億50百万円（59.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約8億57百万円（4.7%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約11億26百万円（6.1%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約9億53百万円の減少、連結会計では約8億31百万円の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、備前市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

備前市においては、業務費用が56.7%、移転費用が43.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.2%、物件費等に31.9%、その他の業務費用が2.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	備前市		前年比	人口	人口	人口	都市I-2 (81団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (11団体)	3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (3団体)	
経常費用	18,880,979	18,374,537	△506,442	12,238,182	19,190,000	32,937,667	18,230,444
業務費用	10,439,594	10,413,981	△25,614	7,500,545	10,524,600	18,412,333	10,243,531
人件費	4,055,758	4,074,542	18,784	2,272,364	3,847,800	6,157,333	3,262,062
物件費等	5,938,122	5,866,702	△71,419	5,099,182	6,360,200	11,777,667	6,718,914
その他の業務費用	445,714	472,736	27,022	129,000	316,600	477,333	262,556
移転費用	8,441,384	7,960,556	△480,829	4,737,636	8,665,400	14,525,333	7,986,914
項目 (経常費用に対する構成比)	備前市		前年比	人口	人口	人口	都市I-2 (81団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (11団体)	3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (3団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	55.3%	56.7%	1.4%	61.3%	54.8%	55.9%	56.2%
人件費	21.5%	22.2%	0.7%	18.6%	20.1%	18.7%	17.9%
物件費等	31.5%	31.9%	0.5%	41.7%	33.1%	35.8%	36.9%
その他の業務費用	2.4%	2.6%	0.2%	1.1%	1.6%	1.4%	1.4%
移転費用	44.7%	43.3%	△1.4%	38.7%	45.2%	44.1%	43.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。備前市における減価償却費の構成割合は12.6%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	備前市		前年比	人口	人口	人口	都市I-2 (81団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (11団体)	3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (3団体)	
減価償却費	2,301,873	2,323,419	21,546	2,375,273	2,212,600	4,135,000	2,542,963
経常費用	18,880,979	18,374,537	△506,442	12,238,182	19,190,000	32,937,667	18,230,444
対経常費用 減価償却費割合	12.2%	12.6%	0.5%	19.4%	11.5%	12.6%	13.9%
未償却資産合計	33,997,408	33,524,580	△472,828	120,791,091	105,633,400	218,151,333	123,422,519
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.8%	6.9%	0.2%	2.0%	2.1%	1.9%	2.1%
資産合計	87,367,837	88,151,727	783,890	62,763,091	70,288,600	119,587,000	78,756,358
対資産合計 減価償却費割合	2.6%	2.6%	0.0%	3.8%	3.1%	3.5%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

備前市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.6%、扶助費である社会保障給付が11.1%、他会計の負担分である繰出金が15.5%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	備前市		前年比	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (5団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	都市I-2 (81団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	18,880,979	18,374,537	△506,442	12,238,182	19,190,000	32,937,667	18,230,444
移転費用	8,441,384	7,960,556	△480,829	4,737,636	8,665,400	14,525,333	7,986,914
補助金等	3,125,857	3,056,693	△69,164	2,645,909	3,961,000	6,777,333	3,824,864
社会保障給付	1,967,400	2,040,158	72,757	1,169,273	2,573,000	5,529,000	2,826,296
他会計への繰出金	3,342,671	2,843,885	△498,786	898,364	2,120,800	2,203,000	1,289,790
その他	5,456	19,821	14,365	24,091	10,600	16,000	45,963
項目 (経常費用に対する構成比)	備前市		前年比	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (5団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	都市I-2 (81団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.7%	43.3%	△1.4%	38.7%	45.2%	44.1%	43.8%
補助金等	16.6%	16.6%	0.1%	21.6%	20.6%	20.6%	21.0%
社会保障給付	10.4%	11.1%	0.7%	9.6%	13.4%	16.8%	15.5%
他会計への繰出金	17.7%	15.5%	△2.2%	7.3%	11.1%	6.7%	7.1%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。一部総務省のデータに数値が無い場合がございます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	66,211,531	96,435,380	99,310,141
純行政コスト(△)	△17,300,396	△24,799,483	△31,283,736
財源	18,967,845	25,628,737	32,124,343
税収等	14,725,408	17,027,614	20,360,946
国県等補助金	4,242,436	8,601,123	11,763,397
本年度差額	1,667,449	829,254	840,607
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	17
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	△30,769
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	20,006
その他	△71,547	70,441	172,983
本年度純資産変動額	1,595,902	899,696	1,033,614
本年度末純資産残高	67,807,432	97,335,076	100,343,754

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約678億07百万円となっています。また、全体会計では約973億35百万円、連結会計では約1,003億44百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	66,805,253	66,211,531	99.1%	96,460,801	96,435,380	100.0%	99,750,753	99,310,141	99.6%
純行政コスト(△)	△18,426,657	△17,300,396	93.9%	△25,752,720	△24,799,483	96.3%	△32,115,024	△31,283,736	97.4%
財源	18,374,914	18,967,845	103.2%	26,267,243	25,628,737	97.6%	32,577,094	32,124,343	98.6%
税収等	14,278,180	14,725,408	103.1%	16,666,379	17,027,614	102.2%	19,866,649	20,360,946	102.5%
国県等補助金	4,096,734	4,242,436	103.6%	9,600,864	8,601,123	89.6%	12,710,444	11,763,397	92.5%
本年度差額	△51,743	1,667,449	△3222.5%	514,523	829,254	161.2%	462,070	840,607	181.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△19,755	-	-	△17,720	-	-	△4,347	17	△0.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	109	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	△39,424	△30,769	78.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△363,447	20,006	△5.5%
その他	△522,224	△71,547	13.7%	△522,224	70,441	△13.5%	△534,889	172,983	△32.3%
本年度純資産変動額	△593,722	1,595,902	△268.8%	△25,421	899,696	△3539.2%	△440,613	1,033,614	△234.6%
本年度末純資産残高	66,211,531	67,807,432	102.4%	96,435,380	97,335,076	100.9%	99,310,141	100,343,754	101.0%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約15億96百万円(2.4%)増加、全体会計では約9億00百万円(0.9%)の増加、連結会計では約10億34百万円(1.0%)の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	15,837,972	28,161,953	35,672,770
業務費用支出	7,877,416	15,100,214	17,050,932
移転費用支出	7,960,556	13,061,739	18,621,838
業務収入	18,661,989	30,987,242	38,610,247
臨時支出	12,071	12,071	32,623
臨時収入	2,048	2,048	2,048
業務活動収支	2,813,993	2,815,266	2,906,901
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,867,464	5,362,200	5,664,864
投資活動収入	2,612,968	2,821,569	3,101,948
投資活動収支	△1,254,496	△2,540,631	△2,562,916
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,096,082	3,544,736	3,574,982
財務活動収入	1,447,419	1,947,383	2,008,866
財務活動収支	△648,663	△1,597,353	△1,566,117
本年度資金収支額	910,834	△1,322,718	△1,222,132
前年度末資金残高	1,262,096	6,818,475	7,319,459
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	15,432
本年度末資金残高	2,172,930	5,495,757	6,112,760

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約9億11百万円のプラスで、資金残高は約21億73百万円に増加しました。

全体会計では約13億23百万円のマイナスで、資金残高は約54億96百万円に増加、連結会計では約12億22百万円のマイナスで、資金残高は約61億13百万円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	16,381,388	15,837,972	96.7%	27,411,976	28,161,953	102.7%	34,654,321	35,672,770	102.9%
業務費用支出	7,940,390	7,877,416	99.2%	14,125,880	15,100,214	106.9%	16,017,253	17,050,932	106.5%
人件費支出	3,829,734	4,175,216	109.0%	6,838,706	8,351,090	122.1%	8,026,116	9,569,775	119.2%
物件費等支出	3,854,379	3,566,206	92.5%	6,597,618	6,190,355	93.8%	7,088,847	6,873,369	97.0%
支払利息支出	45,470	43,752	96.2%	262,672	268,438	102.2%	264,321	269,636	102.0%
その他の支出	210,806	92,242	43.8%	426,884	290,331	68.0%	637,969	338,152	53.0%
移転費用支出	8,440,998	7,960,556	94.3%	13,286,096	13,061,739	98.3%	18,637,068	18,621,838	99.9%
補助金等支出	3,125,857	3,056,693	97.8%	11,308,049	10,995,731	97.2%	16,407,789	16,187,378	98.7%
社会保障給付支出	1,967,400	2,040,158	103.7%	1,972,450	2,045,524	103.7%	1,972,450	2,045,524	103.7%
他会計への繰出支出	3,342,671	2,843,885	85.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	5,069	19,821	391.0%	5,597	20,484	366.0%	256,829	388,936	151.4%
業務収入	18,431,265	18,661,989	101.3%	31,401,633	30,987,242	98.7%	38,817,368	38,610,247	99.5%
税収等収入	14,261,417	14,722,891	103.2%	16,721,779	17,021,367	101.8%	19,920,553	20,353,699	102.2%
国県等補助金収入	3,606,505	3,370,563	93.5%	8,636,267	7,729,250	89.5%	11,741,935	10,858,604	92.5%
使用料及び手数料収入	201,836	205,581	101.9%	4,983,264	5,449,919	109.4%	4,986,774	5,453,468	109.4%
その他の収入	361,506	362,954	100.4%	1,060,322	786,707	74.2%	2,168,106	1,944,476	89.7%
臨時支出	-	12,071	-	2,400	12,071	503.0%	10,643	32,623	306.5%
災害復旧事業費支出	-	12,071	-	-	12,071	-	-	12,071	-
その他の支出	-	-	-	2,400	-	-	10,643	20,552	193.1%
臨時収入	-	2,048	-	-	2,048	-	-	2,048	-
業務活動収支	2,049,877	2,813,993	137.3%	3,987,256	2,815,266	70.6%	4,152,404	2,906,901	70.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,681,769	3,867,464	105.0%	5,229,712	5,362,200	102.5%	5,383,963	5,664,864	105.2%
公共施設等整備費支出	1,938,626	3,218,688	166.0%	3,378,554	4,583,836	135.7%	3,397,578	4,833,094	142.3%
基金積立金支出	1,627,303	585,597	36.0%	1,730,517	689,784	39.9%	1,915,343	721,157	37.7%
投資及び出資金支出	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-
貸付金支出	65,840	63,180	96.0%	70,640	88,580	125.4%	71,019	110,110	155.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	22	504	2242.9%
投資活動収入	2,779,217	2,612,968	94.0%	2,957,933	2,821,569	95.4%	3,113,261	3,101,948	99.6%
国県等補助金収入	490,228	869,825	177.4%	616,321	961,739	156.0%	616,783	997,582	161.7%
基金取崩収入	2,185,779	1,537,119	70.3%	2,185,779	1,537,119	70.3%	2,332,851	1,751,653	75.1%
貸付金元金回収収入	54,890	59,440	108.3%	68,480	59,740	87.2%	75,653	89,742	118.6%
資産売却収入	48,320	146,584	303.4%	48,320	146,584	303.4%	48,940	146,584	299.5%
その他の収入	-	-	-	39,033	116,387	298.2%	39,033	116,387	298.2%
投資活動収支	△902,552	△1,254,496	139.0%	△2,271,779	△2,540,631	111.8%	△2,270,701	△2,562,916	112.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,003,829	2,096,082	104.6%	3,111,970	3,544,736	113.9%	3,163,551	3,574,982	113.0%
地方債等償還支出	1,984,953	2,075,723	104.6%	3,093,094	3,524,376	113.9%	3,126,563	3,554,623	113.7%
その他の支出	18,876	20,359	107.9%	18,876	20,359	107.9%	36,988	20,359	55.0%
財務活動収入	741,436	1,447,419	195.2%	1,778,136	1,947,383	109.5%	1,779,221	2,008,866	112.9%
地方債等発行収入	741,436	1,447,419	195.2%	1,778,136	1,529,219	86.0%	1,778,729	1,590,285	89.4%
その他の収入	-	-	-	-	418,164	-	492	418,581	85050.0%
財務活動収支	△1,262,393	△648,663	51.4%	△1,333,834	△1,597,353	119.8%	△1,384,329	△1,566,117	113.1%
本年度資金収支額	△115,068	910,834	△791.6%	381,643	△1,322,718	△346.6%	497,373	△1,222,132	△245.7%
前年度末資金残高	1,377,164	1,262,096	91.6%	6,436,831	6,818,475	105.9%	6,956,798	7,319,459	105.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△134,712	15,432	△11.5%
本年度末資金残高	1,262,096	2,172,930	172.2%	6,818,475	5,495,757	80.6%	7,319,459	6,112,760	83.5%
前年度末歳計外現金残高	275,249	302,160	109.8%	275,249	302,160	109.8%	277,170	304,031	109.7%
本年度歳計外現金増減額	26,911	6,143	22.8%	26,911	6,143	22.8%	26,861	4,401	16.4%
本年度末歳計外現金残高	302,160	308,303	102.0%	302,160	308,303	102.0%	304,031	308,432	101.4%
本年度末現金預金残高	1,564,256	2,481,233	158.6%	7,120,634	5,804,060	81.5%	7,623,490	6,421,192	84.2%



3 令和 6 年度 備前市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、備前市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは備前市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、備前市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

備前市の純資産比率は、76.9%となっています。人口平均の69.2%より高い水準です。

指標名	計算式	備前市		前年比	人口 3~5万人未満 (5団体)	都市 I - 2 (81団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	75.8%	76.9%	1.1%	69.2%	72.4%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

備前市の場合だと、自己資金が76.9万円、借金が23.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	備前市		前年比	人口 3~5万人未満 (5団体)	都市 I - 2 (81団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	280万円	288万円	8万円	192万円	227万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の30,641人で算出しています。

備前市の「住民一人当たりの資産額」は288万円、人口平均の192万円よりも高い水準です。これには備前市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	備前市		前年比	人口 3~5万人未満 (5団体)	都市 I - 2 (81団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	68万円	66万円	△2万円	57万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

備前市においては約66万円、人口平均の57万円と比べやや高い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	備前市		前年比	人口 3~5万人未満 (5団体)	都市 I - 2 (81団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	59万円	56万円	△3万円	49万円	52万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。備前市は56万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	備前市		前年比	人口 3～5万人未満 (5団体)	都市 I - 2 (81団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.1%	5.1%	2.0%	3.2%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

備前市の受益者負担割合は 5.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 3.2%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	備前市		前年比	人口 3～5万人未満 (5団体)	都市 I - 2 (81団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	6億34百万円	6億52百万円	0億17百万円	-0億23百万円	5億60百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。備前市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 6 億 52 百万円で、人口平均値より高い水準で、政策的経費を税金等で賄っていることになります。